

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,287,364	固定負債	32,929,154
有形固定資産	71,968,563	地方債等	24,486,952
事業用資産	37,230,430	長期未払金	98,422
土地	6,776,361	退職手当引当金	5,963,612
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,277,594	その他	2,380,168
建物減価償却累計額	-30,610,256	流動負債	4,242,370
工作物	5,106,039	1年内償還予定地方債等	3,606,576
工作物減価償却累計額	-4,073,581	未払金	239,605
船舶	4,147	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,602	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,229
航空機	-	預り金	111,651
航空機減価償却累計額	-	その他	5,293
その他	-	負債合計	37,171,524
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	752,728	固定資産等形成分	106,762,825
インフラ資産	32,209,704	余剰分(不足分)	-34,180,400
土地	423,058	他団体出資等分	-
建物	1,467,051		
建物減価償却累計額	-737,311		
工作物	91,378,811		
工作物減価償却累計額	-60,487,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	165,819		
物品	7,095,179		
物品減価償却累計額	-4,566,751		
無形固定資産	30,166		
ソフトウェア	22,265		
その他	7,901		
投資その他の資産	29,288,634		
投資及び出資金	6,294,704		
有価証券	41,900		
出資金	6,249,804		
その他	3,000		
長期延滞債権	593,405		
長期貸付金	142,997		
基金	22,293,999		
減債基金	5,326,686		
その他	16,967,313		
その他	-		
徴収不能引当金	-36,471		
流動資産	8,466,586		
現金預金	2,581,198		
未収金	397,984		
短期貸付金	18,168		
基金	5,457,293		
財政調整基金	5,457,293		
減債基金	-		
棚卸資産	25,945		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,002		
繰延資産	-	純資産合計	72,582,425
資産合計	109,753,949	負債及び純資産合計	109,753,949

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	30,340,412
業務費用	13,673,828
人件費	4,239,963
職員給与費	3,482,942
賞与等引当金繰入額	319,185
退職手当引当金繰入額	163
その他	437,673
物件費等	8,796,890
物件費	4,749,685
維持補修費	730,485
減価償却費	3,307,844
その他	8,876
その他の業務費用	636,975
支払利息	253,685
徴収不能引当金繰入額	46,346
その他	336,944
移転費用	16,666,584
補助金等	14,446,856
社会保障給付	2,209,219
その他	10,509
経常収益	2,593,013
使用料及び手数料	1,550,198
その他	1,042,815
純経常行政コスト	27,747,399
臨時損失	217,551
災害復旧事業費	-
資産除売却損	217,551
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54,096
資産売却益	23,279
その他	30,817
純行政コスト	27,910,854

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,175,684	103,857,604	-32,681,919	-
純行政コスト(△)	-27,910,854		-27,910,854	-
財源	29,363,351		29,363,351	-
税収等	19,413,201		19,413,201	-
国県等補助金	9,950,150		9,950,150	-
本年度差額	1,452,496		1,452,496	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,911,895	-2,911,895	
有形固定資産等の増加		5,203,257	-5,203,257	
有形固定資産等の減少		-3,570,905	3,570,905	
貸付金・基金等の増加		2,288,492	-2,288,492	
貸付金・基金等の減少		-1,008,948	1,008,948	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-6,674	-6,674		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-39,081	-	-39,081	
本年度純資産変動額	1,406,741	2,905,221	-1,498,480	-
本年度末純資産残高	72,582,425	106,762,825	-34,180,400	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,884,903
業務費用支出	10,207,277
人件費支出	4,225,583
物件費等支出	5,500,420
支払利息支出	253,685
その他の支出	227,589
移転費用支出	16,677,626
補助金等支出	14,457,898
社会保障給付支出	2,209,219
その他の支出	10,509
業務収入	31,191,863
税込等収入	19,275,347
国県等補助金収入	9,779,258
使用料及び手数料収入	1,548,582
その他の収入	588,676
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	201,709
業務活動収支	4,508,670
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,737,573
公共施設等整備費支出	5,161,210
基金積立金支出	1,570,273
投資及び出資金支出	6,089
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	306,649
国県等補助金収入	39,418
基金取崩収入	243,953
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	23,279
その他の収入	-
投資活動収支	-6,430,923
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,512,055
地方債等償還支出	3,518,603
その他の支出	-6,547
財務活動収入	4,579,300
地方債等発行収入	4,579,300
その他の収入	-
財務活動収支	1,067,245
本年度資金収支額	-855,009
前年度末資金残高	3,324,770
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,469,762
前年度末歳計外現金残高	100,565
本年度歳計外現金増減額	10,871
本年度末歳計外現金残高	111,436
本年度末現金預金残高	2,581,198

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 10 年～50 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

該当なし